

3 若年労働者の雇用促進

(1) 若年者総合雇用支援事業

1. 予算措置状況 平成23年度 77,058千円（平成22年度 106,113千円）

2. 事業の概要

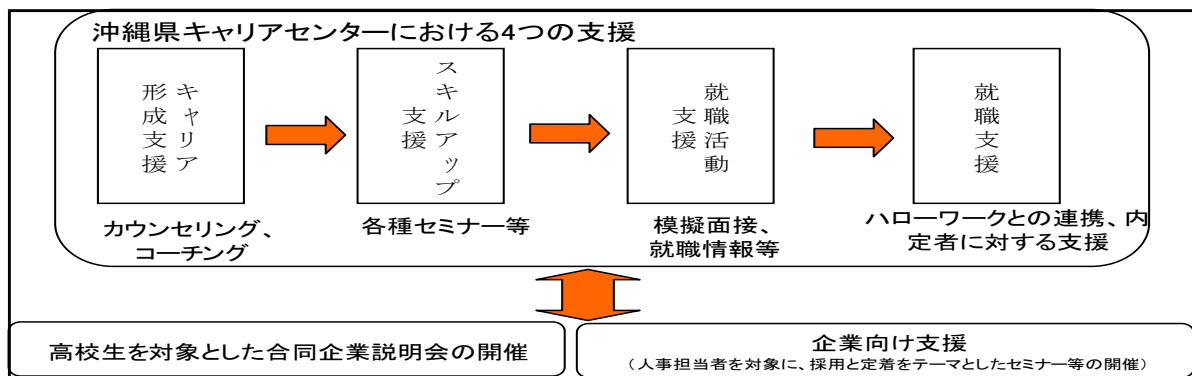
(1) 目的

若年者の職業観の形成から就職までを支援する取り組みに要する経費

(2) 内容

- ① 沖縄県キャリアセンターの運営
- ② 県内中小企業の人材確保を支援するためのセミナー等の開催
- ③ 高校生県内・県外企業合同求人説明会の開催

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料・直接実施
- ② 委託先：(財)雇用開発推進機構
- ③ 委託内容：沖縄県キャリアセンター運営、企業向けセミナーの開催

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
高校生県内・県外企業 合同求人説明会参加企業数		143社	115社	119社
高校生県内・県外企業 合同求人説明会参加生徒数		1,874人	2,009人	1,900人
キャリアセンター 利用人数		38,893人	30,248人	23,423人

3. 根拠法令、条例、規則等

雇用対策法第5条

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2355 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

(2) インターンシップ拡大強化事業

1. 予算措置状況 平成23年度 13,533千円（平成22年度 13,802千円）

2. 事業の概要

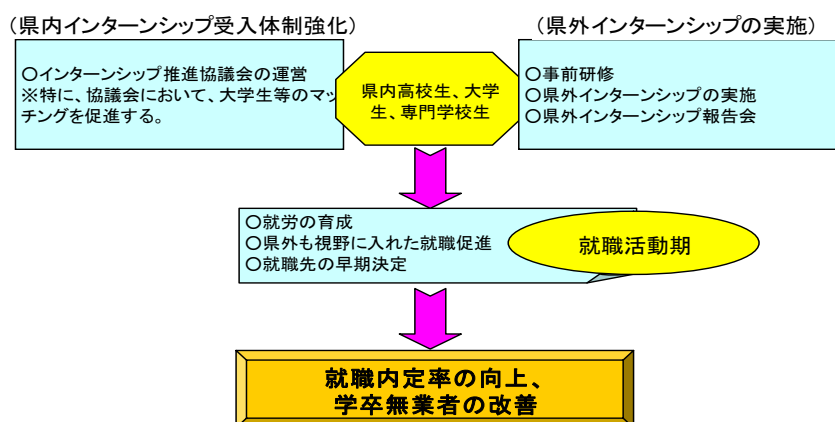
(1) 目的

学校から職業生活への円滑な移行の促進及び県外就職意識啓発を喚起するためのインターンシップの実施に要する経費。

(2) 内容

- ① 高校生県外インターンシップの実施
- ② 沖縄県インターンシップ推進協議会の運営

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：直接実施
- ② 補助対象：県内県立高校生等
- ③ 補助率（内容）：旅費等

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
高校生県外インターンシップ参加者数		104人	102人	104人	3,406人
大学生等県外インターンシップ参加者数		76人	—	—	—
インターンシップ推進に係る意見交換会の開催		2回	—	—	—

※大学生等県外インターンシップについては、平成21年度から雇用戦略プログラム推進事業において実施している。

3. 根拠法令、条例、規則等

雇用対策法第5条

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2355 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

(3) 若年者ジョブトレーニング事業（新規）

1. 予算措置状況 平成23年度 199,564千円（新規事業）

※ 沖縄振興特別事業推進費補助金：内閣本府予算2/3補助

2. 事業の概要

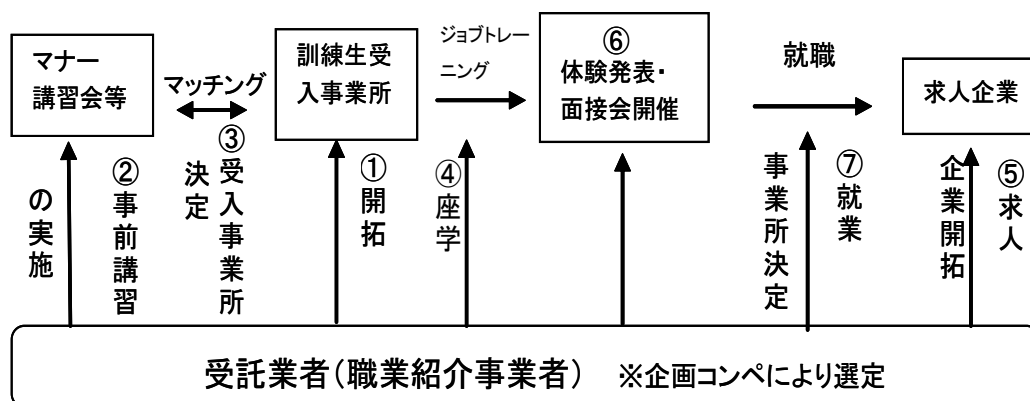
(1) 目的

職場訓練や合同就職面接会を行い、早い段階での就職や職場定着を図ることによって、若年者の高失業率の主な要因である技能・技術のミスマッチ、早期離職率の高さ等を改善させ、もって沖縄県全体の失業率の改善を図る。

(2) 内容

これまで経験したことのない職種への就職を考えている若年者を対象に、6ヶ月間の職場訓練を実施し、訓練終了後は訓練成果の発表会を兼ねた合同就職面接会を開催し、若年者の就職を支援する。その際、訓練生には訓練手当を、訓練生の受け入れ事業所には訓練委託料を支給する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料

② 委託先：公募により決定

③ 委託内容：企業開拓、訓練生募集・面接会開催など（訓練生120人を予定）

(4) 事業実績

新規のため実績なし

3. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2355 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

(4) 中小企業魅力発見事業（新規）

1. 予算措置状況 平成23年度 36,200千円（新規事業）

2. 事業の概要

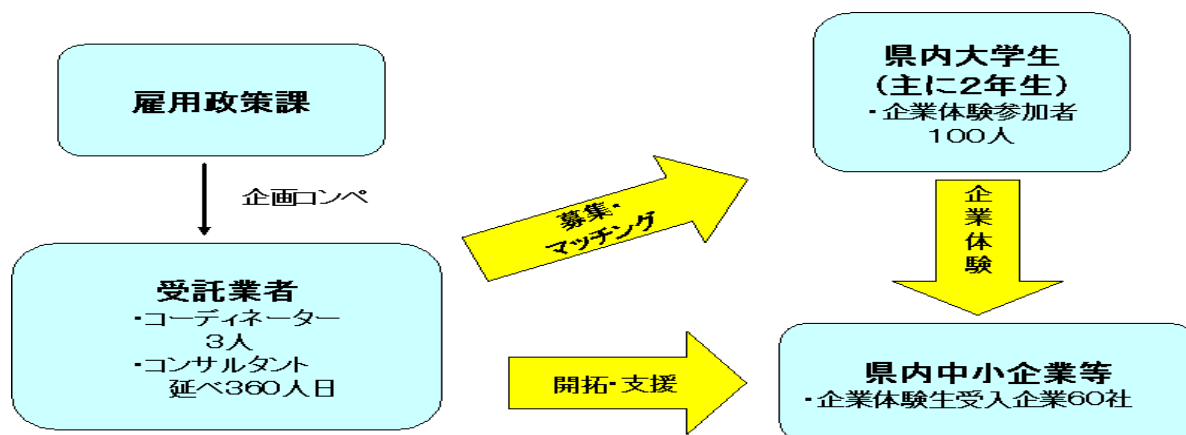
(1) 目的

県内大学生を対象に、県内の中小企業等において企業体験等を実施し、職業観の育成を図るとともに、その魅力を知ってもらい就職促進を図ることで、雇用のミスマッチを解消し、若年者の失業率の改善を図ることを目的とする。また同時に、県内中小企業等の人材不足などの課題解決に取り組み、地域産業の発展に繋げ、雇用の拡大を図る。

(2) 内容

県内中小企業等の個別企業ごとに適した企業体験生の受入マニュアルを作成し、効果的な企業体験等を実施する。また、県内中小企業等の魅力を伝える資料等作成方法や雇用環境の整備等に係る支援を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：公募により決定
- ③ 委託内容：受入企業開拓、受入マニュアル作成、体験生募集など

(4) 事業実績

新規のため実績なし

3. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2355 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

(5) 沖縄新規学卒者等緊急就職支援事業（新規）

1. 予算措置状況 平成23年度 374,921千円（新規事業）

2. 事業の概要

(1) 目的

新規学卒者を含む若年者の雇用情勢は引き続きかなり厳しい状況が見込まれることから、(2)の事業を実施し、本県の若年者の雇用情勢をはかることを目的とする。

(2) 内容

ア 新規学卒者緊急就職支援プログラム

県内大学・高校に専任コーディネーター48名を配置し、各コーディネーターごとに就職未内定者20名を対象に、就職まで密着して支援を行う。

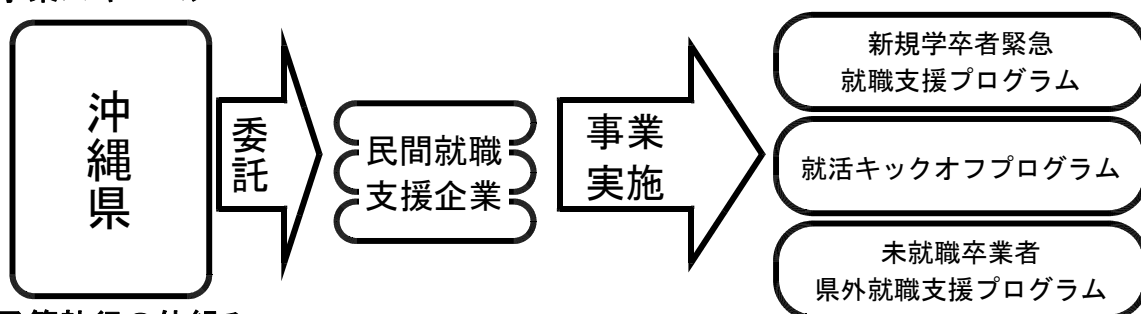
イ 就活キックオフプログラム

新規学卒者緊急就職支援プログラムと未就職卒業者県外就職支援プログラムのキックオフイベントとして、県内若年有名人及び就職活動に関する著名人を迎えて就職に関するシンポジウム、講演会を開催する。

ウ 未就職卒業者県外就職支援プログラム

卒業後3年以内の未就職者を対象に、県外求人企業100社を招いた合同就職面接会を2回開催する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

②委託先：民間就職支援事業者（企画コンペにより選定）

③委託内容：コーディネーター配置、イベント開催、合同企業説明会等の開催を委託

(4) 事業実績

新規事業のため実績なし

3. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2355 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp